



つがる市議会だより

平成30年 第2回(6月)定例会 第57号 平成30年8月発行
の内容をお伝えします

おらほの達人さん

～地域全体でつながる農業～

稲垣地区の6次産業化の達人



農業



〈1次産業〉

加工



〈2次産業〉

販売



〈3次産業〉

6次産業化

「黒滝農園」の黒滝 彰さんです。米を主体とし、大豆や花、にんにくの生産などを行っています。加工用のにんにくを何とかしたいと黒にんにくを製造、販売しているほか、商工会や県、市の支援を受けて、にんにく塩麴を商品化。現在は、にんにく塩麴辛味も販売しています。人と人とのつながりを大切にしながら、地域で農業を盛り上げていこうと意欲にあふれています。

目次

2～3 定例会、第1回臨時会の概要

4～7 一般質問 7議員が市政を問う

8 予算特別委員会の概要

9 総務常任委員会レポート

10 教育民生常任委員会レポート

11 経済建設常任委員会レポート

12 クールつがる

平成30年 第2回つがる市議会定例会

会期11日間 平成30年6月4日～6月14日

今定例会の議案は 市長提出議案…11件（うち追加1件）
諮問 …………… 1件

※各議案は原案のとおり可決となり、諮問は適任とされました。
全ての議案名は市のホームページをご覧ください、議会事務局へ
お問い合わせください。

議案の中から下記をピックアップ。その内容をお伝えします。

議案第61号 つがる市公園等に関する条例の
一部を改正する条例案

1

旧木造中央公民館講堂整備事業に伴い
みどり公園が

駐車場へ変わります

◇旧木造中央公民館講堂移築に伴い、みどり
公園の用途を廃止し、駐車場を整備しま
す。

主な質問

問 みどり公園が廃止されると、木造地区の
公園は銀杏ヶ丘公園のみとなるが、同公園の
整備など検討できないか。

答 担当部局と協議しながら検討してまいり
たい。

2

**高規格救急自動車、消防
ポンプ自動車を購入します**

◇車力分署に配備す
る高規格救急自動
車と、森田第3分
団に配備する消防
ポンプ自動車を購
入します。



高規格救急自動車
イメージ写真

議案第62号

取得する財産
契約の相手方

財産の取得の件

高規格救急自動車 1台

五所川原市栄町43番地10

青森トヨタ自動車株式会社

五所川原店

店長 須藤 一則

取得価格

2004万4800円

(消費税込)

議案第63号

取得する財産

財産の取得の件

消防ポンプ自動車

(CD-I型) 1台

契約の相手方

つがる市木造日向66番地22

有限会社工藤ポンプ

つがる支店

支店長 工藤 龍一

取得価格

2084万4000円

(消費税込)

主な質問

問 今回取得する救急自動車はどういったと
ころが優れているか。また、最新機器の使用
訓練等を行っているか。

答 ポンネットがないタイプであるため、今
までよりも広くなったことで患者の処置がし
やすくなった。救急救命士を含め、署員は日
頃から訓練している。

第一回 臨時会

市長提出議案13件は、すべて承認及び原案どおり可決されました

平成30年4月26日

議案第50号 専決処分した事項の報告及び承認を
求めるの件

専決第12号 つがる市税条例及びつがる市税条例
等の一部を改正する条例の一部を改正する条例

1 たばこ税率等が見直されます

◇たばこ税率の見直し

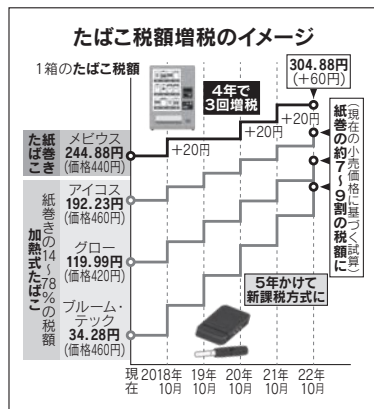
国と地方の配分率1対1を維持した上で、たば
こ税率を3段階で引き上げます。

1段階(2018年10月1日)…1箱あたり+20円
2段階(2020年10月1日)…1箱あたり+20円
3段階(2021年10月1日)…1箱あたり+20円
◇加熱式たばこの課税方式の見直し

2018年10月1日から実施し、5年間かけて
段階的に移行されます。

◇2019年4月

1日に予定され
ている旧3級品
の紙巻たばこに
係る税率の引上
げを、2019
年10月1日実施
に延期します。



議案第52号 つがる市附属機関設置条例の一部を
改正する条例案

2

総合体育館基本構想 検討委員会が 設置されます

◇(仮称)つがる市総合体育館建設にあたり、施設
規模等の基本的事項を協議検討するため、つが
る市総合体育館基本構想検討委員会を設置する
ものです。

構成員は、

- ① つがる市スポーツ推進員3人程度
- ② つがる市体育協会会員2人程度
- ③ つがる市職員5人程度
- ④ つがる市議会議員3人程度
- ⑤ 全各号に掲げる者のほか、つがる市教育委員
会が特に必要と認める者

の15人以内を予定しています。

検討委員会の具体的な内容等については要綱を
制定します。要綱は、本条例議決後、教育委員
会定例会において要綱案を諮り制定されます。

諮問

人権擁護委員の推薦につき
意見を求めるの件

諮問第2号

◎人権擁護委員

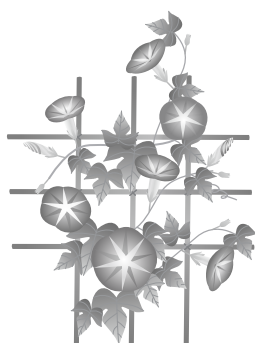
次の方が適任と答申され
ました。

鹿内 博 (再任・稲垣)

工藤 恵子 (新任・車力)

任期

平成30年10月1日から
平成33年9月30日まで



一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



ほうせい 成田 かつこ
芳政会

●プライバシーに配慮した、さらなる市立図書館の充実を
●イオンモールつがる柏1階に
期日前投票所を設置しては

問 市立図書館には勉学に励む人、余暇を利用して立ち寄った方など様々な人が利用している。プライバシーに配慮し、学生が勉学に集中できるよう学習機の両サイドに間仕切りを設置できないか。

答 セミナー室(9席)の利用をお願いしたいと考えています。

問 プライバシーを確保するため壁側の机に間仕切りを設置し、対面している机の間仕切りを今よりも高くしてはどうか。また、置き引き防止のため椅子の下に荷物を収納できるボックスを設置しては。

答 要望を精査し、前向きに検討します。

問 図書にICタグ機能があることで盗難が未然防止となった事案があったか。また図書に落書きされた事案はあるか。

答 館外に図書を無断で持ち出すと出入り口ゲートでアラームが流れます。この機能が作動するのは、月に10件程度で、ほとんど借り手側の勘違いによるものです。現在、約9万冊の蔵書があり、紛失などで返却されていない本は年間8冊程度、落

書きやいたずらによるものは、年間20冊程度となっています。



問 一人でも多くの人に投票していただくため、利便性の向上を図る意味でも、イオンモールつがる柏1階ホールに期日前投票所を設置できないか。

答 1階にある「しゃちやんコーナー」はオープンスペースで吹き抜けとなっており、投票中の行為が2階から見えるため、投票所としては適当でないと考えます。期日前投票所の設置にあたり、場所の固定化、設置要件や投票者の利便性等考慮し、関係機関と協議してまいります。



はせがわ えいこ
無所属 長谷川 榮子

●人口減少を考えた施設管理を
●視察訪問者に対し、
市の観光PRを

問 市では、今後の施設運営に備え、基金を創設したが、人口減少が想定される中、さらに検討すべき事項は。

答 施設利用者の減少やニーズの变化が予想されることに加え、施設規模の見直し、既存施設の有効活用、民間活力の導入等による施設の運営改善を行っていく必要があります。また、各地区に類似した施設もあるため、利用者のニーズや老朽化の状況等を見極め、施設整備・廃止など慎重に検討していきたいと考えています。

問 建設予定である総合体育館の運営は、どのように考えているか。

答 財政事情を勘案して、適宜の収益を見込める運営に徹しなければならぬと考えています。

問 人口減少に対する危機感を持っているか。

答 社会保障・人口研究所が公表した将来推計人口(2035年1万9931人、2045年1万4491人)では、予想を超える減少となっており、危機感があります。この推計値は何も手を打たなかった場合の数値であります。現在取り組んでいる様々な施策を講じることで良い方向へ推移していくものと考えています。

ます。

問 市の人口減少対策の効果は。また、対策の前倒しなど検討しているか。

答 結婚支援事業の出会いイベントではカップル成立目標値6組に対し、実績14組、特定不妊治療費助成制度では実績24件で、不妊で悩む夫婦の支援となっています。移住・定住対策の各応援事業では18世帯が利用し、50人の移住・定住者がありました。対策を前倒しして、昨年度から実施した

- ①五所川原圏空き家バンク
 - ②民間賃貸住宅建設支援事業
 - ③小児インフルエンザ予防接種助成事業
 - ④保育所等第2子以降支援助成事業
 - ⑤元氣・ポイント事業 等
- は今年度も継続的に実施しているところでです。

問 市に対する視察の近況は。訪問者に対し、市のPRなどしているか。

答 平成29年度は15団体114人の訪問がありました。おもに図書館事業であり、団体の約4割が議員による視察となっており、今後はこれまで以上に市の宿泊施設、観光名所、特産品などのPRに努めてまいります。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



ほうせいかい 伊藤 良二
芳政会

問 一般廃棄物最終処分場の現状と建設計画は。

答 市の一般廃棄物最終処分場は、2021年3月までの埋め立てを見込み、2021年度から新たな最終処分場への切り替えを予定しています。今年度中に環境影響評価（アセスメント）と実施設計を完了させ、2019年度から2力年での建設としています。

問 予算額と財源は。

答 概算事業費は22億700万円で、循環型社会形成推進交付金約6億2300万円、過疎債約15億8400万円を活用し、そのほか一般財源を充てる計画としています。

問 総合体育館の建設スケジュールは。

答 現在、基本構想、基本設計策定の進行中です。実施詳細設計を行い、2020年度本体工事に着手、2022年度供用開始の予定です。用地買収については、つがる市土地開発公社へ用地取得を依頼しています。所有者との売買契約は完了済みで、土地造成完了後、市への引き渡しを見込んでいます。

- 一般廃棄物最終処分場の現状は
- 総合体育館建設計画の近況を
- 東京事務所の準備状況は
- 第1子から出産祝金を

問 東京事務所の準備状況は。

答 情報収集と情報発信の役割を持つ東京事務所は2019年度4人体制での開設に向け、現在、青森県東京事務所に職員2人を派遣し、県職員の指導のもと、情報発信に関する研修業務をしています。計画期間10年を考え、5年目の経過をもつて見直したいと考えています。

問 人口減少に歯止めをかけるためにも第1子から出産祝金を出すべきでは。

答 以前は第3子以降を出産した場合、出産祝金20万円を支給していましたが、子ども医療費助成などの支援がより効果的と考え、平成22年度廃止となりました。子育て支援策を継続しながら、新たな事業を開始するには財政面で特に慎重になる必要があります。各事業の評価等を踏まえて、総合的な判断のもと検討を進めてまいります。



きしんかい さとう たかし
絆心会 佐藤 孝志

問 市は人口減少の最大の要因をどう捉えているか。

答 本市の人口減少の要因はおもに10代後半から20代前半の進学や就職等による生活拠点変更のほか、転職・転勤を理由としたものが多く、若者をはじめ働く場の確保が早急に望まれるところです。

問 様々な人口減少対策に取り組んでいるが、思い切った施策実施や戦略の練り直しをしては。

答 これまでは経済的な負担軽減に重点を置いた施策に取り組んできましたが、今後は核家族化の進行、就業環境等の変化に対応した仕事と子育ての両立に向けた保育サービスの充実を図り、精神的な負担軽減にも努めていきたい考えです。また、雇用の創出、移住定住対策等もあわせて中長期的に取り組んでまいります。

問 公共施設管理は時間の経過とともに維持管理費用が膨らむと思われるが、市の考えは。

答 現在の施設すべてを継続的に維持した場合、非常に大きな財政負担が伴います。人口減少により、利用形態の変化が予想されるため、施設

- 人口減少に対する市の考えは
- 公共施設の見直し実施は

規模の見直し、統合、廃止など検討し、公共施設の適正配置を目指す考えです。

問 現時点で施設規模の見直し、統合の予定はあるか。計画推進にあたり専任担当者を配置しているか。

答 消防署再編計画として、現在の1本部1署3分署1分遣所を1本部2署1分遣所に再編統合し、2020年度からの運用を考えています。そのほか、公営住宅、橋梁、道路の舗装等の計画があり、今年度中は農道に関する計画を策定する予定です。専任ではありませんが、総務部企画調整課に担当者を配置し、計画推進の調整を行っています。

※分遣所とは…消防ポンプ自動車等の配備がなく、救急自動車^{救急自動車}のみの配備となっている。



一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



ほうせい かい さん 上 洋
芳政会 三上 洋

●道徳教科化に対する 市の考えは

問 学習指導要領の改訂により、道徳科が小中学校で導入されるが、市が採用する検定教科書や成績評価方法は。

答 検定教科書は西北地区全体で同一のものが採用され、成績は数値評価ではなく、大きくりとまとまりを踏まえた記述式の評価をします。ほかの児童生徒と比較せず、成長を積極的に受け止め、励ます個人内評価として行います。

問 道徳の授業ではどのような内容を考えているのか。

答 「考える道徳」、「議論する道徳」へと授業内容を転換していくことが考えられます。

問 道徳教科専門の先生はいるか。

答 道徳教育推進教師の配置が義務づけられています。道徳教育の推進と充実を図ったコーディネート役割を持つており、これからはその教師が中心となつて、道徳を充実させていくと思われれます。

問 道徳の授業に堪能な先生、苦手な先生がいますと思われ、教師の授業

力の底上げも必要と考えるが、どのような指導をしていくつもりなのか。

答 教科書用図書が導入されることで、指導する内容がどの児童にも偏りなく指導することができると思っています。学校内外で行われている研修をさらに充実させることで授業力の向上が期待できると考えています。教育委員会でも道徳科に関する研修会を実施しています。

問 これからは命の尊さ、いじめ根絶、自殺をなくすことを目的として道徳を指導してもらいたいと思つている。組織的、計画的に道徳教科に取り組んでほしいと考えるが市の考えは。

答 学校では文科省で示された授業が出来るよう準備を進めています。教育委員会では、最新の情報を学校へ提供し、各校の指導計画を点検、アドバイスをしたいと考えています。



さいとう わたる
無所属 齊藤 渡

●生産調整の現況は ●高校生の通学費用を 助成する考えはあるか ●小学生議会を開催しては

問 今年から国の減反政策が見直され、生産調整の参加が自由となったが、本年度の生産調整の参加状況は。

答 6月現在、協議会への参加農家は3414人、非参加農家は265人で昨年とほとんど変わらない状態です。

問 転作作物の取り組みに大きな変化はあったか。

答 前年と比較し、飼料用米119ha減、加工用米111ha減、備蓄米182減ha、大豆30ha減、小麦26ha減、そのほかの転作作物をあわせて約520haの転作作物が減少していますが、主食用水稻の作付は6516.4haと約480ha増加しています。

問 農業労働力確保のための取組みは。

答 県では解消策を講じており、JA等が無料職業紹介事業に取り組んでいるところです。本市管内では、つがるにしかた農協が9月の開設を予定しています。

問 市の稲作・果樹・畑作地帯の農繁期はそれぞれ異なるため、地帯別にローテーション就業ができる人材

センターを行政主導でできないか。

答 労働力の農繁期や作業内容に違いがあることに加え、専門的知識、経験等を必要とするため、農協と農業の指導員が所属する機関が適任だと思われれます。今後労働力確保の対策が具現化された際は、行政ができることを検討していきたいと考えます。

問 今別町では町外へ通う高校生に、新幹線等定期券を助成している。市でもこのように助成できないか。

答 バス定期券購入費用の一部助成については、稲垣・車力地区以外の地域や鉄道運賃等も考慮する必要がある、財源とその効果及び事業の優先順位を勘案しながら検討していきたいと思ひます。

問 低年齢期から政治への関心を促すためにも、市内小学校から2、3人選出し、模擬議会を開催できないか。

答 市政や議会へ関心を深めるといふ意味では良い機会と考えるため、要望があれば実現したいと考えています。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



成田 ひろし
五和会

●市で考える農業振興策は

たいと考えます。

問 市の農業発展のため、さらなる振興策を講ずる考えはあるか。

答 農業振興対策特別委員会の意見を聞きながらＪＡと連携し、振興対策の検討や若手農家と意見交換の場を設けるなど、皆様の協力を頂きながら進めていきたいと考えています。

問 新規就農者支援の内容と効果は。

答 農業次世代人材投資事業では、就農１年目１５０万円、２年目以降は総所得に応じた額を最長５年間交付するもので、２０１７年までの６年間で４８名の新規就農者がいます。

問 市で外国人研修生の受け入れなどをして労働力の確保をしては。

答 国は外国人の受け入れを拡大するため、農業などの分野を対象とした新たな在留資格を創設する方針を示しました。外国人雇用には、日本人と同額以上の報酬が必要ことや雇用経験のある農業経営体以外は受け入れが来ないなどの条件があります。今後、つがるにきた農協で９月に予定している無料職業紹介事業などを検証し、必要があれば外国人労働も視野に入れて検討していきたい

問 農作業における最新機械にはどのようなものがあるか。導入のための支援策は。

答 田植機ではＧＰＳ等を使用した自動直進や自動旋回が可能な機械があります。この機械は、農作業経験が少ない人でも真つすぐに田植えができ、運転者の心身の疲れが軽減できる等のメリットがあります。そのほか、水稲の育苗では、密苗による省力化、コスト削減ができ、トラクターについては、自動操舵装置付きのロボットトラクターの開発が進められており、農作業経験の少ない人でも操作できるなどメリットがあります。農業機械導入の支援策として、経営体育成支援事業や産地パワーアップ事業のほか、市単独の農業機械・施設導入等事業を活用していただきたいと考えています。

報告会 レポート

航空自衛隊 車力分屯基地 米陸軍車力通信所 活動報告会

平成30年4月25日、車力分屯基地と米陸軍車力通信所から6人が来庁し、天坂議長、平川副議長、山本基地対策特別委員会委員長に活動報告をしました。



また、米軍関係者と市民の交流をはじめ、市民生活の安定対策に係る課題や協力事項について意見を交わしました。



全国市議会議長会表彰



15年表彰を受けた天坂昭市議長

平成30年度全国市議会議長会総会において、永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により表彰され、第2回定例会開会日に議場で表彰状が伝達されました。

予算特別委員会

各予算の審査状況をお伝えします



委員長
成田 博

博

議案第54号

平成30年度つがる市一般会計補正予算（第2号）

地域福祉計画策定業務委託料

439万6千円

田中 透 委員

図 平成29年度減額補正した金額を平成30年度で同額を補正計上した経緯は。

答 計画策定年度の平成29年度中に根拠法である地域福祉法が平成30年4月1日施行で改正され、計画への記載内容が変わることもありえることから、平成29年度までの計画期間を1年間延長し、平成30年度中に本改正に対応する計画を策定することにしたもの。

稲垣カントリー

エレベーター費

1795万5千円

木村 良博 委員

図 現在の利用戸数、面積は。また、今後の稼働率の見込みは。

答 利用戸数は約80戸。利用面積は180から190ha。今回の機械の更新に伴い、能率が上がり、作業効率が良くなることで稼働率も向上すると考えている。また、転作目標数値も前年よりも低くなっており、飼料米から主食用米へ切り替わってきている分、利用率も向上すると考えている。



稲垣カントリーエレベーター

行政視察来庁

視察では、事業実施に至った経緯など担当者が説明し、終始活発な意見交換が行われました。

【道の駅もりたの運営について】

平成30年6月26日 千葉県柏市議会（会派・9人）

【縄文住居展示資料館カルコについてなど】

平成30年7月3日 青森県議会（文教公安委員会・8人）

【つがる地球村における指定管理の概要について】

平成30年7月13日 青森県佐井村議会（全議員・8人）



カルコを見学する県議会議員



質問をする柏市議会議員



道の駅を見学する柏市議会議員



挨拶をする佐井村 竹内修議長

総務常任委員会レポート

所管事務調査報告

平成30年6月21日

「**地域おこし協力隊事業**」は、人口減少克服に向けて策定した総合戦略に位置づけられた事業の一つで、地域外の人材である隊員を受け入れ、新たな視点・発想により市の地域資源等の魅力を再発見し、地域住民と一緒に地域活性化に取り組み、任期終了後には市への定住を目的としている事業である。

市では平成28年度より募集しているが、応募がない状況であることから、募集方法や業務内容などを地域創生対策室より報告を受け、改善点がないかなど意見が出された。

行政視察報告

平成30年6月26日～28日

【熊本県宇土市：地域おこし協力隊の活動による地域活性化のための取り組みについて】

宇土市では、協力隊員を3名採用し、地域の魅力発見、地域住民と各種イベントの企画をSNSにより積極的に情報発信しながら、交流人口増加を目指し取り組んでいる。

【**隊員への応募のきっかけ**】元々の田舎志向、きれいな自然、都市圏での大震災時の恐怖からの逃避、業務内容（介護予防・ヨガインストラクター）の一致 等

【**隊員の業務内容**】地域資源へ直接関わるSNS等での情報発信、移住相談、空き家等の情報の収集・発信、空き家バンク制度のサポート、イベントの企画 等

【**企画したイベント等**】花の香サンセットウォーク、宇土半島・和の職人展、宇土飯を喰らう会、網田マリンフェスタ、特産品や名所を活かした柄デザイングッズ製作 等

【**効果**】人口減少への効果はすぐにはあらわれないが、県外から訪れる方やSNS閲覧者・交流人口が増加している実感がある。地域のつながりも強まり、新たな魅力を数多く発見できた。なお、期間満了した元隊員は宇土市に定住したとのこと。業務に取り組む隊員の姿勢も地域全体に良い影響を与えるのではないかとのべられていた。



宇土市役所にて

【熊本県和水町：人口定住対策及び子育て支援について】

本市では、様々な人口減少対策を講じており、効果が出ている事業もあるものの、予想以上に人口減少が進んでいる。子ども医療費無料化等、ほかに先駆けて実施してきたが、他自治体でも同様の対策を講じてきている。議会においても、対策の前倒しや練り直し、増子化を目指し支援内容を拡充すべきではと取り上げられている。

和水町では、人口減少に歯止めをかけるため、他と比較しても手厚い支援策を講じている。

【主な支援策】

- ①**固定資産税の減免制度（新築・民間賃貸）**：床面積120㎡まで3年間減免（優良住宅は5年）
- ②**新婚さん定住促進奨励金**：婚姻日から3年間定住する意思のある夫婦に15万円支給（実績192件）
- ③**宅地分譲事業**：購入し新築した場合①の支援に加え、家族に中学生以下の同居親族がいる場合、中学生1人当たり20万円支給
- ④**出生祝金制度**：第1～3子に20万円、第4子に35万円、第5子に50万円支給。平成24年度から実施し、平成29年度まで出生数は横ばいで推移している。（5年間の人数：第3子は85人、第4子は26人、第5子は7人、第6子は1人）
- ⑤**子ども医療費助成制度**：平成23年9月より高校3年生まで無料化。

【効果及び課題】

人口減少を若干緩やかにする効果は出ていると考えている。雇用場がないことから企業を誘致したいが、工業団地も整備されておらず、廃校利用や学校跡地の利用を検討している。



和水町役場にて

教育民生常任委員会レポート

所管事務調査報告

平成30年6月14日

当委員会の所管事務のひとつである「健康づくり」の調査のため、つがる市民健康づくりセンターを視察し、健康推進課から運用状況などの説明を受けた。この施設は県の主要施策である「短命県返上」に基づき、市民の健康寿命を延ばすことを目的として建設された。平成29年度開所し、健診運動ホール、乳幼児健診・介護予防ホール、トレーニングルームなどを備え、つがる市民診療所と併設している。今年度から平日は保健師が常駐し、健康づくりのための体制や連携を図っている。

さらに、平日の夜間、土日の開館も実施した結果、利用者は月を重ねるごとに増えてきており、市民にとって利用しやすい環境に整ってきていると感じた。健康増進の場として健康に不安な方も含め、誰でも気兼ねなく利用していただき、活用されることを強く望む。



運動器具のある
トレーニングルーム

行政視察報告

平成30年6月26日～28日

【愛知県北名古屋市:健康増進施設「健康ドーム」について】

本市では、本年度本格稼働した市民健康づくりセンターや、体育館建設も計画されていることから、健康施設運営のあり方を考える中で視察を行った。

健康快適都市と掲げている北名古屋市の健康ドームは平成18年建設され、「健康広場ゾーン」、「総合体育館ゾーン」、「癒し空間ゾーン」で構成され、保健センター、総合体育館、トレーニングルーム、入浴施設等を備えた健康のための総合施設である。

まず、施設の構造自体が目を引き、市のシンボリックな存在となっている。北名古屋市は、2町が合併しているが、施設は市の中心部にあり、市循環バスの乗り入れなどアクセスが良い。実際、乳児健診やトレーニングルームの利用など多くの市民が訪れており、活気にあふれ、大いに活用されていると感じた。保健師や専門の指導員が常駐し、体を動かし汗をかいた後に入浴施設(露天風呂もあり)を利用できるのは理想的である上、アリーナ、トレーニングルーム、浴室には回数券もあり、アリーナは小学生が1回100円程度で利用できるようになっていた。ただ、どこの施設も同様であるが、開館後十数年経過してくると莫大な修繕費が必要となり、健康ドームも大規模な修繕の時期に来ているとのことで、10月からは利用料の見直しを検討されているとのことであった。健康増進施設の運営には、利便性やコスト面、運営のノウハウを学び、誰もが気軽に利用できる場を提供することが必要で、それが市民の健康寿命アップへつながることを切に願い、視察を終えた。



健康ドーム外観

【愛知県^{おおふし}大府市:健康長寿サポート事業、認知症対策事業について】

大府市は、昭和45年の市政施行以来「健康都市」を目標に掲げ、昭和62年には「健康づくり都市宣言」、平成18年には「WHO健康都市連合への加盟」と、長い間、健康に取り組む環境を整えていき、健康・医療・福祉に関する様々なサポート事業を行っている。「認知症を予防できるまち」、「認知症になっても安心して暮らせるまち」をコンセプトに、健康で、なおかつ認知症のリスクを抑えることを前面に掲げて取り組んでいる。例えば、脳の健康度が軽く低下している場合でも落ち込まず、できるだけ早く認知症予防の取り組み(活動記録ノートの活用やコグニサイズという脳と身体機能を同時に活性させる運動)をすることにより46%の方が、正常に回復しているとのことであった。これらは健康に対する一貫した理念の元、大府市にある国立長寿医療研修センターや県、民間の研究機関の立地優位性がうまく相乗効果を生んだ賜物であり、見習うべきことが多く、大変有意義な研修となった。



質問する委員

経済建設常任委員会レポート

所管事務調査報告

平成30年6月12日

本市の商店街の空き店舗などの状況や商店街振興策として取り組んでいる事業等を把握するため、商工観光課から説明を受けた。

合併当時、木造商店街は184店舗開業していたが、①後継者不足 ②人口減少による売り上げの低下 ③大型店の進出とコンビニエンスストアの増加 により現在91店舗と半減していることや、商店街振興策として共通商品券発行支援事業補助金や空き店舗対策事業などが実施されているとの説明を受けた。委員からは、実施している振興策の効果を検証し、見直しも考えるべきでは。など活発な質問や意見があった。

行政視察報告

平成30年7月3日～5日

【香川県観音寺市：観音寺まちなか活性化プロジェクト(Re:born. K)の取り組みについて】

観音寺まちなか活性化プロジェクトは、観音寺商店街の有志を中心に、商工会議所青年部、住民等で構成され、商店街の問題を地域の問題として捉え、中心商店街を復活させようとしている。コミュニティデザイナーである山崎亮氏を招き、住民会議などを複数回重ね、少しずつ意識改革を促していくことから始まった。

活動は大きく2つに分かれ、「**情報発信チーム**」では、月2回インターネット番組の運営やSNS、ホームページを活用した情報発信を担当。「**連携推進チーム**」では、地域で活動する人などと連携し、楽しいことと課題解決が結びつくようなイベントや事業を担当している。例えば、改装した空き店舗を様々なコミュニティの拠点とし、高校生と一緒にまちづくりをしている。高校生が地域と関わることで地元への愛着を生み出し、地元定着や将来のUターンが期待できる。また、店舗のデッドスペースを活用して1つのお店に2つの業種が入ったプロジェクトを展開し、創業や出店を希望する方のチャレンジの場を提供している。これらのことが評価され、経済産業省の「がんばる商店街30選」などに選ばれている。この活動は商店街振興策に限らず、地域の活性化策にも有効なものであるため、本市においても大変参考となる視察であった。



空き店舗を改装した
シェアスペースで説明を受ける

【愛媛県内子町：内子フレッシュパークからりについて】

道の駅「内子フレッシュパークからり」は、直売所、農産物加工施設、飲食店施設の複合施設であり、生産者自らが商品開発、企画運営している。トレーサビリティシステム(商品がいつ、どこで、誰が作ったかなど追跡)を導入しており、商品のQRコードを店頭にある端末やスマートフォンで読み込むと出荷会員の写真と栽培履歴が表示される。また、定期的な品質検査や残留農薬を分析しているため、安全で安心な農産物の提供ができている。このほか、高齢出荷会員でも操作しやすい販売管理などができるシステムを採用し、自宅に居ながら販売状況が確認できる。この取り組みが評価され、「全国モデル道の駅」や「中小企業IT経営力大賞」など数々の賞を受賞している。内子町では定期的に農家の勉強会を実施し、グリーンツーリズムなどにも取り組んでおり、農業の町として先進的であった。本市は農業を基幹産業としているため、参考とすべきところが多くあり、有意義な視察であった。



内子フレッシュパーク からり

クールつがる No.19

つがる市フィルムコミッション

www.tsugaru-fc.

会 長 坂本 憲彦さん

会 員 数 47人(平成30年7月現在)

目 的 映画作りやTVドラマ撮影等の地域内への誘致・製作に協力することで人的交流を促し、地域活性化、文化振興、観光振興へつなげる

今までの活動 市の支援を受けて映画「けの汁」を製作。「明日に架ける愛」、「FOUJITA」などロケの協力。昨年度はつがる地球村・円形劇場において、自作映画「TUGARU LOVE STORY」など無料上映会を実施 等

展 望 フィルムコミッションの活動を通してつがる市をPRし、映画のまちにしたい

■つがる市フィルムコミッションは、平成21年設立。映画やTVドラマなどの撮影誘致や、撮影支援をしている非営利団体です。映画の撮影などから地域を活性化させ、つがる市を全国へ発信したいと活動している皆さんのご紹介です。

■つがる市のクール（良質なものが頑張っているひとetc）をジャンルを問わず随時紹介してまいります。



会長の 坂本 憲彦さん



左から2本が自作映画、右が作品協力した映画

編集室から 映画、テレビドラマの撮影には、撮影の許可、宿泊施設の紹介、エキストラの手配など多くの作業があります。つがる市フィルムコミッションは、よそでは珍しく、映画制作の経験があることで、広範囲にわたって撮影支援ができることでした。決定には至っていないものの、CM依頼などの問い合わせは多いと話されていました。つがる市の魅力をPRできるような、良い映画とのお縁を期待したいものです。
映画「けの汁」はつがる市立図書館で借りることができ、「TUGARU LOVE STORY」はYouTube(動画共有サービス)でご覧いただけます。

これまでの議会の活動の一部を紹介します
(議長・副議長・議員団)

5月	8日	議会改革検討特別委員会
	15日	青森県市議会議長会第1回総会（八戸市）
	28日	議会運営委員会
	29日	青森県選出国会議員との懇談会（東京都）
	30日	全国市議会議長会定期総会（東京都）
6月	4日	平成30年第2回つがる市議会定例会開会
	7日	定例会一般質問
	8日	定例会一般質問、農業振興対策特別委員会
	11日	予算特別委員会
	12日	総務常任委員会、経済建設常任委員会
	14日	平成30年第2回つがる市議会定例会閉会 教育民生常任委員会所管事務調査
	21日	総務常任委員会所管事務調査
	26日～28日	総務常任委員会行政視察（熊本県） 教育民生常任委員会行政視察（愛知県）
	7月 3日～5日	経済建設常任委員会行政視察（香川県、愛媛県）
7月	11日～12日	農業振興対策特別委員会行政視察（秋田県）
	25日	市議会だより編集委員会

議会中継を
ご覧いただけます。
本会議などの様子をインターネットによるライブ中継、録画中継の視聴ができるようになりました。

つがる市議会 インターネット中継

次回定例会予定
9月
詳しくはホームページをご覧ください。
議会事務局にお問い合わせください。

■市議会だより編集委員会

委員長	三上 洋
副委員長	田中 透
委員	伊藤 良二
委員	佐々木 慶和
委員	佐藤 孝志
委員	長谷川 榮子
委員	佐々木 敬藏

皆さんは、つがるのどんな風景が好きですか？
6月、朝の穏やかなとき、水の入った田んぼに残雪の岩木山が逆さに映る景色が私は一番好きです。三国一の富士山にも劣らぬ、美しく、素晴らしい光景だと思っています。20年、30年先、このつがるの風景がどんなふうに変わるのだろうと色々、思いをめぐらせている今日この頃です。
さて、このたびの西日本豪雨被害で心痛める日々が続いております。
被災された方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。どうか、この異常気象が落ち着きまして、農作物が無事に収穫を終えられるようにと願わずにはいられません。

(長谷川 榮子 記)

こちら

編集室